



TITLE:

十六世紀九州の政治構造(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

窪田, 頌

CITATION:

窪田, 頌. 十六世紀九州の政治構造. 京都大学, 2019, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21869>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2020-03-24に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	窪田 頌
論文題目	十六世紀九州の政治構造		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本学位申請論文は、16世紀（戦国期）の九州において、大友氏を中心とした大名権力の構造・様態や九州地域の政治過程を分析し、さらに政治情勢を規定した社会の秩序構造をも考察したものである。</p> <p>まず序章「十六世紀日本列島と地域権力研究」では、この時期の日本列島（東北より九州まで）の地域権力をめぐる研究史を概観し、問題点を抽出した。1970年代に勝俣鎮夫氏は、戦国期を「呪術的観念の支配する社会」「野生の時代」から「合理主義の観念の支配する社会」「文明の時代」への転換期、つまり「近代化」の時代として捉えた。氏によれば戦国期の大名権力とは、裁判権を一元化して「近代的法観念」を形成し、それに基づいて主権を確立した「近代国家」である、という。以後、戦国大名を「地域国家」とみなす認識が強まった。</p> <p>しかし、九州地域の大名権力である豊後大友氏や薩摩島津氏は、勝俣鎮夫氏のいう「戦国大名国家」では説明できず、また結果として、現状では九州の大名権力の様相や、権力を成り立たせる社会の秩序などの検討は不十分な点が多い。そこで本論文では、勝俣氏が用いた「国家」「支配」などの近代法的な概念にとらわれず、九州全域をできるだけ視野に入れながら、大友氏を中心に権力・政治のあり方について考察を行った。</p> <p>第一章「戦国期大友氏の加判衆と国衆」では、大友氏の重臣集団・加判衆が、他大名との紛争激化の中で、次第に大友氏権力の意思伝達集団から意思決定集団へと性質を変容させたことを述べた。同時に戦乱の拡大は加判衆構成員中に国衆を増加させることにもなる。この二つの状況が、天文初年（1530年代）・永禄期（1560年代）を画期として同時に進行した。</p> <p>第二章「戦国期大友氏当主考」では、大友氏当主が権力内において果たした役割について、大友氏権力の意思決定の面から考察した。当主と加判衆とがともに意思決定に参与するが、それは制度的に分担・規制されるものでなく、それぞれがなかば独立的に行っていたにすぎない。にもかかわらず、大友氏権力が「大友氏」として一つであるのは、加判衆も含めた大友氏傘下諸人の「当主は絶対的存在である」という共通認識ゆえであった。</p> <p>第三章「小原鑑元考」では、大友氏の重臣である小原鑑元に着目し、政治過程分析を通して大友氏と肥後との関係を探った。小原鑑元は軍事指揮官として肥後に在国したが、その活動範囲は大きいものではなく、また「城督」「方分」という「大友氏の職制」に基づいて活動したわけではない。鑑元の立場は、当時の肥後情勢に対応した臨時のもので、彼が職制に基づいて強固な支配を行ったとはみなし難い。</p> <p>第四章「戦国期大友氏と筑後」では、15世紀後半から16世紀にかけての大友氏と筑後との関係について検討した。従来、筑後における地域支配の職制とみられた「守護代」「郡代」は、現実には「遵行状の宛所にふさわしい存在」として認識されるための指標にすぎず、固定した職掌を持たない。大友氏当主の絶対性が強まり、施行・打渡手続が不要になると、職名呼称が消滅し、やがて大友氏現地担当者も姿を消す。かわって大友氏は、筑後の有力領主との関係を深め、自立性を保った有力領主を介して筑後を緩やかに支配するようになる。</p> <p>第五章「戦国期九州の「裁判」と仲裁」、第六章「元亀・天正の天草争乱と島津氏」では、大友氏にとって領国外縁部にあたる南九州を中心に、その詳細な政治情勢を分析</p>			

した。この地域の紛争に見られる中世的な「中人」制仲裁は、その場その場の政治判断に応じて行われており、勝俣氏が指摘するような、「共同体規制」としての「在地法」の側面は見出せないし、「大名裁判」も「中人」制の一部に含まれる。勝俣氏は「中人」制と大名裁判とを対比し、大名裁判による「中人」制否定を「戦国大名国家」の指標としたが、そうした論理は成り立たない。他方で、こうした仲裁の場における大名権力の優位性自体は、一貫して九州で維持されていた。

第七章「使者としてのイエズス会士」では、イエズス会士が、大友氏に関係した使者として活動し、また独自に大友氏と交渉することで、大友氏の影響力を利用して九州の政治情勢を変化させたことを示した。そのためイエズス会は大友氏と良好な関係を構築し、だからこそ大友氏は南蛮交易において大きな存在感を示すことができたのである。

終章「十六世紀九州の政治構造」では、全体を総括した上で、16世紀九州の権力がいかなる社会秩序構造に支えられているのか、「支配」の概念を再検討した。大名領国の内外を截然と区別しえない九州の大名権力は、所領保証を一元化したとはいえず、**「領域支配」**を前提として、その権力を考察することはできない。したがって、九州の大名権力は**「領域支配」**を実現した**「国家」**とみなすことはできず、戦国期九州における社会の秩序は、「権利」「支配」などの近代的な法観念をもって語ることはできないことを示した。また、大友氏・島津氏ともに鎌倉時代以来の守護であったが、守護の職権と大名の権力は異なっており、戦国期守護論との相違にも言及した。最後に、今後の課題として、当時の東アジア情勢における九州の位置付けや、近世社会との接続・断絶の検討といった問題が提起されている。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、豊後国を拠点とする戦国大名大友氏を中心に、その権力構造や周辺地域の政治情勢、根底にある社会秩序について分析を加えたものである。

大友氏はキリシタン大名大友宗麟の活躍で知られるが、従来は、辺境の後進的な戦国大名として低く評価されたこともあって、研究は低調であった。これに対し、申請者は、九州を十六世紀における大航海時代の到来や銀の大量流通にともなう、東アジアの大変動の影響を強く受けた地域として重視し、大友氏研究の積極的な意義を唱えた。そして、膨大な史料を丹念に収集するとともに、綿密な分析を加え、大友氏の権力や周辺諸勢力との関係を様々な側面から解明し、あわせて大友氏、そして隣接する島津氏等の存在形態を近年の戦国大名研究の中に位置づけたものである。

申請者は、序章で戦国大名に関する緻密な研究史整理を行い、その中で大きな位置を占める勝俣鎮夫氏の戦国大名国家論を、その淵源である西洋史の堀米庸三、オットー・ブルンナー両氏にまで遡って、詳細に紹介・検討する。また、戦国大名研究のもう一つの大きな潮流である戦国期守護論については、終章で触れている。

本論では、まず大友氏の権力中枢を担う、加判衆と当主の権力とを比較・分析した。当主を補佐する重臣加判衆については、既往の研究ではその全体像は明らかでなく、評価も様々であったが、史料を網羅し、その実態を逐一検討することで、時期による変容や、その権限を実証的に解明した。それは、決して当主権力を制約するものではなく、そのことから当主が専制的な権力を有したことを指摘している。

また、大友氏の非本国である筑後・肥後国の支配について、既往の研究では「城督」「方分」といった役職の存在から、職制による厳格な支配が推測されていた。しかし、肥後の支配を担当した大友氏の重臣小原鑑元の活動、十五世紀後半から十六世紀にいたる筑後国に対する支配を精細に分析した。それにより、職制による強固な支配は見られず、筑後では、むしろ大友氏当主と、自立性を保持した地元の有力領主とが、直接に政治的関係を締結したことを解明した。

さらに、大友氏の領国外縁部である南九州の複雑な政治情勢を丹念に分析し、紛争解決における仲裁の実態を解明した。仲裁はそのときの利害に基づいて行われ、在地法のような明確な規範が存在しないこと、また必ずしも上位権力が行うとは限らないなどの重要な事実を明らかにした。これによって、勝俣鎮夫氏が主張する、在地法に基づく「中人」制の否定と、大名による紛争解決の独占、戦国期国家の成立という図式が、九州には当てはまらないことを指摘している。

最後に、申請者はイエズス会関係の史料を駆使して、イエズス会宣教師が使者として大きな役割を果たしたこと、彼らが政治にも関与し、九州の政治をも動かすことができたこと、そしてその背景に大友氏との密接な関係が存在したことを明らかにした。この点は、南蛮勢力に関する斬新な評価であり、注目すべき指摘といえることができる。

このように、本論文は史料の精査と分析によって、多数の新たな事実を指摘している。従来の大友氏研究では、史料の一部のみを用いて、一面的な、あるいは他の戦国大名研究の結果を安易に用いた解釈が行われてきたが、そうした弊害を克服し、大友氏研究の水準を大きく向上させた労作といえる。さらに、イエズス会宣教師が残した書簡・諸文献を通して、彼らの活動のみならず、大友氏当主の権力をも解明した点も、高く評価すべきである。

また、従来の研究は大友氏内部で完結し、他の戦国大名研究との関係が十分ではなかったが、本論文では戦国大名研究の大きな潮流との関係を随所で論じた。とくに勝俣鎮夫氏の戦国大名国家論との顕著な相違を指摘し、大友氏のみならず島津氏以下の九州諸大名に勝俣説が当てはまらないことを強調している。また大友氏・島津氏が守

護であったことの重要性を認めるものの、その権力が守護の職権と異なっていることを指摘し、戦国期守護論と一線を画した。こうした先行研究と対比しながら、大友氏の特徴を明確化した点も、高く評価できる。

反面、十六世紀における東アジアの変動が大友氏や九州に与えた影響、大友氏を辺境の後進的大名とする通説の克服、強大な大名権力の淵源など、論じられなかった重要な論点も存する。今後、これらの問題が、申請者の研究の進展により、解明されることを期待したい。

以上のように、本論文は、大友氏はもとより、戦国期九州、そして戦国時代研究を大きく発展させる優れた内容と評価できる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年2月13日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 平成 年 月 日以降